

令和8年度（2026年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	北大阪商工会議所
代表者職・氏名	会頭 佐々木 啓益
所在地	〒573-1159
	大阪府枚方市車塚1丁目1番1号輝きプラザ6階枚方市立地域活性化支援センター内
設立年月日	昭和23年04月17日
職員数	60
うち経営指導員数	27
所管地域	枚方市・寝屋川市・交野市
管内事業所数	18,511（令和3年経済センサスより）
うち小規模事業者数	11,653（令和3年経済センサスより）
会員数	4,230（令和7年7月末現在）
組織率	22.9%
担当者職・氏名	中小企業相談所 支援課 課長補佐 大塚 正矩
連絡先電話番号	072-843-5154
連絡先メールアドレス	m_otsuka@kocci.or.jp

□主な事業概要（定款記載事項等）

- (1)商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申
(2)商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用
(3)商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査
(4)輸出品の原産地証明
(5)商工業に関する技術又は技能の普及又は検定
(6)博覧会、見本市等の開催・あっせん
(7)商事取引に関する仲介又はあっせん、紛争に関するあっせん、調停又は仲裁
(8)商工業者の信用調査、観光事業の改善発達
(9)行政庁から委託を受けた事務
(10)社会一般の福祉の増進に資する事業
(11)上記のほか、商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む。)を処理し、その他商工会議所の目的を達成するために必要な事業

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

所管地域では、大手の建設機械メーカーや農業機械メーカーの工場が点在するものの、それ以外の多くは中小企業であり、小規模事業者に限ると11,653事業所、全事業者数の63.0%を占める。業種別の小規模事業者の割合は、建設業や不動産業で95%、生活関連サービス業で80%、製造業74%、小売業59%となっている。このような産業構造から、当該地域では今後も小規模事業者が地域経済を支える中心的役割を担い続ける一方、人手不足、エネルギーや物価高騰や金利上昇の影響も受けることが予測され事業環境の変化による経営圧迫が懸念される。特に比率の高い建設業や生活関連サービス業では、既存取引先にこだわらない新しい販路開拓やデジタル技術を活用した生産性向上などの付加価値向上に向けた支援ニーズが高まることが予測される。地域密着型サービスや専門性を活かした事業展開により、持続的成長の可能性も大きい地域でもある。個社への対応のみならず、エネルギー価格の高騰・GXや脱炭素社会への移行といった喫緊の社会課題は、地域全体への影響が懸念されるため、引き続き経営相談事業および専門相談による個社支援と地域活性化事業による面的支援の両軸で、課題解決に努める。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

事業者の付加価値向上に向けてデザイン活用・人材育成・IT活用、および創業者の掘り起こしや育成支援を実施し、地元の高い技術や特徴ある製品・サービスを有する事業者の販路拡大や生産性向上を支援する。具体的には展示会への出展促進、価値創出に長けたクリエイターと事業者の交流会や女性起業家同士の交流会開催または、商店街で実施されるイベントなど魅力発信事業等を通じ、販路拡大につながる場を提供する。人材育成支援では、人材採用や若手社員向け・営業力強化などのセミナーや技術専門校によるものづくり・建築事業者を中心としたオーダーメイド講座を実施し、雇用問題や雇用後ミスマッチの解消を目指した支援を行う。IT活用では、当所の情報センターの機能を活用し事業者のIT投資・活用を支援し、生産性の向上を支援する。また、ウェブサイト構築や集客プロモーションを支援し、事業者の発信力を高め、効率的な販路拡大につなげる。地域全体への影響が懸念される、エネルギー問題、GXや脱炭素社会に対する課題解決のためセミナー等による企業内GX人材育成について支援を実施する。さらに、円滑な資金調達が事業継続に重要となる事業者にとっては金利上昇から受ける影響は相対的に高いため、金融機関との連携し、個社に対する資金繰り安定を目的とした金融支援に積極的に取り組む。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

I 経営相談支援事業					
前年度支援企業数		382 社			
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	380		
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	15		
3	金融支援（紹介型）	支援数	35		
4	金融支援（経営指導型）	支援数	70		
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	0		
6	資金繰り計画作成支援	事業所	3		
7	記帳支援	事業所	2		
8	労務支援	支援数	5		
9	人材育成計画作成支援	事業所	2		
10	販路開拓支援	支援数	40		
11	事業計画作成支援	支援数	130		
12	創業支援	事業所	50		
13	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	10		
14	生産性向上支援	事業所	10		
15	財務分析支援	事業所	0		
16	債権保全計画作成支援	事業所	0		
17	事業承継支援	事業所	2		
18	制度対応等	事業所	0		
19	災害時対応支援	事業所	0		
20	フォローアップ支援	事業所	0		
21	結果報告	事業所	380		
達成率					
					0.0%
					0.0%
					0.0%
					0.0%
					-
					0.0%
					0.0%
					0.0%
					0.0%
					-
					-
					0.0%
					-
					-
					-
					-
					0.0%
					-
					-
					-
					0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）					
令和6年度実績及び令和7年度相談事業の進捗状況（令和6年12月31日時点で266件）を根拠とする。管内三市の支所、情報センターに経営指導員を配置し、地域や業務の特徴を生かした効果的な個社支援を行う。直近の課題となっている物価高騰や金利上昇の解決に対して、経営改善支援と併せた資金支援を積極的に実施するため当所公式HP・LINE・会報誌での相談事業の掘り起し、研修による指導員の課題解決力の向上、専門家や金融機関など関係機関との連携強化に取り組む。					
支援のポイント・成果					
○実績時記入					

Ⅱ 専門相談支援事業

事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	35			0.0%
25	税務相談	日数	80			0.0%
26	金融相談	日数	0			-
27	労務相談	日数	25			0.0%
28	その他相談	日数	205			0.0%

支援のポイント・成果

○実績時記入

事業名		クリエイター活用支援事業		事業番号	I	新規/継続	継続	
想定する実施期間		R3	年度～	年度まで	6	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	地域企業の広報・販路開拓等の課題解決に向け、クリエイターとの交流・連携機会を創出し、適切な協業につなげる支援を行う事業。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	近年、人々のライフスタイルや産業構造は、デザイン・デジタル技術・情報発信の進展により大きく変化している。中小企業においても、製品やサービスの魅力を効果的に伝える広報・販路開拓・採用活動の重要性が高まり、クリエイティブ分野へのニーズが急速に拡大している。一方で、事業者が自社課題に適したクリエイターと出会う機会は限られており、支援策や協業先の選択が難しいという課題がある。 そこで本事業では、枚方市駅周辺の集客力の高い商業施設や貸会議室を活用し、地域企業とクリエイターの交流・マッチングを促進するプログラムを実施する。企業課題に応じた出会いを創出することで、広報力の向上や新たな価値創造につながる協業機会を生み出すとともに、地域の産業活性化を図る。また、多様化する相談内容に対応するため、支援機関との連携や橋渡しを強化し、事業者が適切な支援にアクセスできる環境整備を進める。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	広報や販路開拓に課題を抱える地域中小企業を対象に支援を実施する。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		・「大人数制（15人程度）の交流会」 ①令和7年9月4日開催 参加者32名 ②令和8年2月開催予定 ・「少人数制（6人程度）の交流会」 ①令和7年8月26日開催 参加者40名 ②令和8年1月開催予定 参加者32名 ③令和8年2月開催予定 ④令和8年3月開催予定 改善点 交流後の企業課題の把握が十分でなく、クリエイター活用へつながる具体的支援に結び付けられなかった。 今年度は参加企業への課題収集とフォロー体制を強化し、適切な支援への橋渡しを進める。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材交流型 【実施時期】期限内に計6回実施予定 【実施場所】枚方市駅前の商業施設や貸会議室 【実施方法】対面形式 【実施内容】 企業の広報・販路開拓などの課題解決に向け、地域クリエイターと中小企業の交流機会を提供する。15名程度の交流会を2回、6名程度の少人数交流会を4回開催し、名刺交換、グループワーク、事例共有等を通じて、デザイン・情報発信・ブランディングに関する理解を深める。 企業課題の把握とフォローを行い、必要に応じて支援機関との連携や適切な支援への橋渡しを進める。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
		局-I		クリエイターと連携した新たなビジネスや価値の創出支援		その他		
		(a)府施策連携事業：具体的な連携方法は以下のとおり 大阪産業局 クリエイティブ産業推進部と連携して本事業を実施し、互いに広報の協力やクリエイターの紹介を行い情報とネットワークを広げていく (d)相談事業相乗効果：参加企業に対する1割のカルテ化を支援する。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		●設定根拠は、令和7年度の実績に基づき、「デザイン」で15人程度の交流会を約2回、6名程度の交流会を約4回開催する。				
		54	社	●募集方法は、当所会報誌やHP、集客効果の高いLINE配信、各団体の会合等でPRする。				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	有益な情報交換やネットワークを構築できたと回答した事業者の割合			数値目標	90	%
その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	40,400	円 ×	54	社 ×	1.00	=	2,181,600	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		54	社	(小計)		2,181,600	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計								2,181,600 円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	2,181,600	円 ×	1.00	=	2,181,600	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	北大阪商工会議所		2,181,600 円		54			
				円					
				円					
				円					
				円					

事業名		女性起業家支援事業		事業番号	2	新規/継続	継続		
想定する実施期間		R3	年度～	年度まで	6	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	起業を目指す女性から既に事業を営む女性事業者を対象に、交流会やビジネスプラン作成支援を実施し、事業内容の整理と課題の明確化を通じて、継続的な事業運営と成長につなげる。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	近年、女性の起業に対する関心は高まっている一方で、創業準備段階から事業の成長期に至るまで、事業計画の整理や資金面の不安、経営判断に関する悩みなど、多様な課題を抱える女性起業家は少ない。加えて、同じ立場で相談できる相手や情報を共有できる場が限られており、身近にロールモデルが少ないことから、孤立しやすい状況にある。 本事業では、起業を目指す女性から既に事業を営む女性までを対象に、交流や学びの場を提供し、悩みや経験を共有できる関係性の構築を図るとともに、ビジネスプラン作成支援等を通じて事業内容の整理と課題の明確化を支援する。あわせて支援機関との連携を強化し、参加者が自立的に事業を継続・発展させていくための支援体制を構築することで、地域における持続的な創業促進と新たな事業創出を図る。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	起業を検討している女性から既に事業を営む女性事業者までを対象とし、業種はサービス業、飲食業、クリエイティブ分野等の幅広い分野を想定する。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		「起業女性のための交流会（少人数制の交流会）」3回開催済み、1回開催予定 ①令和7年6月3日開催 参加者11名 ②令和7年8月28日開催 参加者17名 ③令和7年11月12日開催 参加者10名 ④令和8年1月28日開催予定 参加者14名 「起業女性のためのスタートアップガイド（少人数制のビジネスプラン作成支援）」 ①令和7年10月7日、14日、21日開催 参加者6名 改善点 交流会やプログラム実施後、参加者を個別相談や継続支援につなげる仕組みが不十分であった。次年度は、参加者が自身の創業段階を認識し、当所の支援内容を具体的にイメージできる構成へ内容を見直すとともに、個別相談へつながるコミュニケーションを強化し、自走を促す支援を行う。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材交流型 【実施時期】期内に計5回実施予定 【実施場所】枚方市駅前商業施設や貸会議室 【実施方法】対面 【実施内容①（交流会）】創業を検討している女性や創業初期の女性事業者を対象に、事業の具体化と継続的な成長を支援する。10名程度の交流会を4回開催し、参加者同士の情報交換や先行事例の共有を通じて、起業に対する不安解消とネットワーク形成を図る。 【実施内容②（ビジネスプラン作成支援）】5名程度を対象としたビジネスプラン作成支援プログラム(3日間)を実施し、専門家による助言や個別相談、グループワーク等を通じて、事業計画の整理・具体化を行う。また、ビジネスプラン作成支援プログラムについては、交流会の参加者も対象として含むが、別途本プログラムだけの参加者も想定している。 なお、交流やプログラムを通じて把握した課題については、必要に応じて関係支援機関と連携し、継続的な支援につなげる。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		局-2		女性起業家支援ネットワークの推進			創業・経営革新		
		(a)府施策連携事業：具体的な連携方法は以下のとおり 大阪産業局 企業支援事業部 新事業創造推進チームと連携して本事業を実施し、講師派遣ならびに広報協力について依頼する。 (d)相談事業相乗効果：参加企業に対する1割のカルテ化を支援する。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		●設定根拠は、令和7年度の実績に基づき、10人程度の交流事業を約4回、5人程度のビジネスプラン作成支援のプログラムを実施する。 ●募集方法は、当所会報誌やHP、集客効果の高いLINE配信、各団体の会合等でPRする。					
	45	社							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	有益な情報交換やネットワークを構築できたと回答した事業者の割合			数値目標	90	%	
その他目標値	目標値の内容⇒								

北大阪商工会議所

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		●「女性起業家」局－２ 令和7年度の実績（各会参加者11名・17名・10名、14名）に基づき、10人程度の交流事業を約4回実施する。 当所会報誌やHP、集客効果の高いLINE配信、各団体の会合等でPRする。			
		40	社				
	支援対象企業の変化	指標	有益な情報交換やネットワークを構築できたと回答した事業者の割合		数値目標	90	%
	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		●「女性起業家」局－２ 令和7年度の実績（参加者6名）に基づき、5人程度のビジネスプラン作成支援のプログラム（3日間）を実施する。 当所会報誌やHP、集客効果の高いLINE配信、各団体の会合等でPRする。			
		5	社				
	支援対象企業の変化	指標	ビジネスプラン作成に向けて、事業内容や課題を整理できたと回答した事業者の割合。		数値目標	90	%
	その他目標値	目標値の内容⇒					

事業名		商店街魅力発掘事業		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		H29	年度～	年度まで	10	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	本事業は、商店街・小売市場を取り巻く環境が益々厳しさを増すなか、商店街の魅力向上による地域商業の活性化を目的とする。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	▶事業の目的 管内の市街地の賑わいの創出は、商業を活性化させるだけでなく、地域コミュニティや高齢者等の社会的弱者の「居場所」や「見守りの場」を作るうえでも重要である。 そこで、本所では商店街が賑わい創出、来街者増加に向けた取組みを進めるように促し、また各商店街の実施する催しやサービスを管内商店街で共有・連携して、地域にとって魅力的なイベントや催事を広域かつ集中的・効果的にPRすることで、普段、地域の催事等を気に留めていない潜在顧客の興味をひき、来街者を増やし、商店街・小売市場の活性化を図る。 商店街が安心・安全であり、「人々が集う生活になくってはならない場所」として認知されることで、来街者が増加し、自然と地域コミュニティも形成され地域商業の継続的な賑わいも期待できる。 ▶企業ニーズ 管内の統計調査においても年々店舗数が減少している。その背景には、経営者の高齢化・人手不足、物価高による経営圧迫、人口減少に伴う来街者の減少など複合的な課題がある。結果として、商店街を支える店舗の撤退や空き店舗の増加が続いている。 商店街の「賑わい」と「一体感」を取り戻し、周辺個店にも顧客を誘導する必要がある。 そのために催事やイベントについて、ホームページやSNSなどにより魅力を広範囲に情報発信して地域への来街者の増加につなげる必要がある。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内の45商店街、市場、市内個店等が対象					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		▶実施内容・実績数値 20団体参加。 4月下旬 商店街・組合・団体に対して本事業について説明を実施。 5月初旬 応募してきた商店街・組合・団体に対して、今後のスケジュール等を説明。 6月～7月 関係者（商店会代表含む）との連絡調整を行い、最終的な参加商店街の決定。 10月～12月 取り纏め集約した取り組みや催事を、新聞折込やホームページ・SNSにて告知実施。 4月～3月 1年を通して随時、商店街・組合・団体の催事やイベント等をホームページやSNSにて告知実施。 ▶改善点など イベント・防犯対策・美化活動など、多様な取り組みをホームページやSNSで随時発信することで、商店街・組合・団体の認知向上に繋げることができ、本事業に対するニーズを再確認した。 1年を通してのホームページやSNSでの随時情報発信について、商店街からイベント開催の連絡がないため情報発信できていないものも見受けられた。イベント開催情報については商店街からの連絡を待つだけでなく、本所から連絡して商店街のイベント開催情報を収集することが必要だと感じた。 今後もより多くの催事・イベント情報を発信して、来街者の増加ならびに商店街・組合・団体の認知向上に繋がれるよう引き続き支援を行いたい。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		▶事業内容 商店街ならびに組合・団体の認知度向上、および来街者数増加を図るため、商店街・組合・団体が開催する催事やイベントの情報発信を支援する。 本所において参加商店街・組合・団体組織に対して取り組みや催事の企画支援を行い、実施する取り組みや催事については1年を通して随時情報発信する。また取り組みや催事の取り纏めを行い集約した情報発信も行う。 各商店街ならびに組合・団体へは、他商店街の取り組みや催事と自商店街の取り組みや催事情報を共有し、商工会議所が取り纏めることにより今後の商店街活性化に繋げる。 告知方法として、 商店街・組合・団体の取り組みや催事内容をホームページやSNSで1年を通して随時、情報発信する。 また、集約した取り組みや催事内容を掲載したチラシ（枚方市・寝屋川市・交野市の商店街・市場情報＜仮称＞）を作成し、WEBや新聞折込等により広範囲にプロモーションし告知する。 【スケジュール】 4月～：商店街・組合・団体に本事業内容を説明。 5月～：本事業の参加商店街・組合・団体を公募。 6月～7月：取り組みや催事内容の企画を支援し、取りまとめと共有化を図る。 10月～：各商店街・組合・団体に取り組みや催事内容を確認。 11月～12月：取り纏め集約した取り組みや催事内容を新聞折込チラシ配布ならびにWEBで情報配信して告知。 4月～3月：1年を通して随時、商店街・組合・団体の取り組みや催事内容をWEBで情報配信して告知。					

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
		番号選択						商業		
		(d)相談事業相乗効果：支援した商店街に属する店舗の内5店舗をカルテ化目標とする。								
主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		設定：管内商店街・組合・団体組織、市場を対象とする。 前年度、当年実績から算出した。 募集：管内商店街・組合・団体組織の代表者へ周知。						
		19	商店街							
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	集客につながったと答えた商店街数の割合				数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒								
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費	
		⇒ 50,500	円 ×	19	社 ×	10.00	=	9,595,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		19	社	(小計)		9,595,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									
	計 9,595,000 円									
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	9,595,000	円 ×	0.50	=	4,797,500	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	北大阪商工会議所		4,797,500 円		19				
				円						
				円						
				円						
				円						

事業名		課題別人材育成事業		事業番号	4	新規/継続	継続		
想定する実施期間		H25	年度～	年度まで	13	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	独自で職場外教育訓練を実施することが困難である中小企業・小規模事業者の経営力強化を図るため、事業者のニーズや社会情勢に見合ったテーマのセミナーを開催する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業・小規模事業者の経営力強化にとって、人材の能力育成が課題である一方で、独自で職場外教育訓練を実施することは、費用などの諸問題により困難であることが見受けられる。そこで地域の経営支援機関である商工会議所が研修事業を実施することにより、中小・小規模事業者に対する人材育成の場を提供し、その経営力強化を図る。本事業では経営課題別の人材育成事業を実施する。 小規模事業者の多くは、社員教育の重要性を認識しているものの、費用負担などの理由により、自社単独での職場外教育訓練の実施は困難とされる。過去数年の事業実績および令和6年度新入社員セミナーへの参加者実績からも、小規模事業者の人材育成に対する関心と、地域経済団体である商工会議所が実施する研修事業へ高いニーズが伺える。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	全業種を対象とする。 経営課題を認識し、課題解決を目指す中小・小規模事業者の経営者又は社員を対象。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		1回目「若手人材のコミュニケーション能力向上セミナー」 令和7年4月24日（木）10:00～15:00 支援事業所数19社 参加者数24人 2回目「中小企業の為の人事評価制度・賃金制度の基礎を学ぶセミナー」 令和7年5月14日（水）13:30～15:30 支援事業所数23.5社 参加者数24人 3回目「Canva活用セミナー」 令和8年1月28日（水）14:00～16:30 支援事業所数70社 参加者数73人 【改善点】 各セミナーのアンケート結果によると会社で実践できる知識の習得が好まれる傾向にある。次年度以降は、実践的な内容をより充実させたセミナーを企画する必要がある。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		事業手法 人材育成型 開催期間 4月～2月の間に3回開催する。 開催場所 枚方ビオルネ4階「ビーゴ」セミナールーム等 実施方法 対面 内 容 入社間もない社員を主なターゲットとした「コミュニケーション力向上」「営業力強化」のセミナーのアンケート内容などから、事業者のニーズにあったセミナーを開催する。 実施方法 セミナーは座学形式で実施。 予定するテーマ ○「コミュニケーション力向上」「営業力強化」「人材育成」に関するものや集客力向上についてのセミナーを開催予定。 ○また状況に応じて、経済・国際情勢、CS向上支援などを検討している。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○	(d)相談事業相乗効果
		番号選択						人材育成・労務	
		(d)相談事業相乗効果：参加事業者の1割のカルテ化を目標とする。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		令和7年度に実施したセミナーから、独自で実施した場合の参加者数を踏まえて算出。セミナーのみで完結するのではなく相談事業へつながるようなセミナーを検討する。 ○各所広報誌・ホームページを利用した広報 ○過去参加者へのDM ○他地域活性化事業参加者への案内 ○当所公式LINEアカウントでの案内					
	60	社							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	事業課題解決に役立ったとする事業所数の割合				数値目標	90	%
その他目標値	目標値の内容⇒								

北大阪商工会議所

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		コミュニケーション能力向上セミナー 令和7年度「若手人材のコミュニケーション能力向上セミナー」の実績（支援事業所数19社）を基に、コミュニケーションの向上に資するセミナーとして実施する。募集方法は、当所会報誌やHP、集客効果の高いLINE配信、各団体の会合等でPRする。				
		20	社					
	支援対象企業の変化	指標	事業課題解決に役立ったとする事業所数の割合			数値目標	90	%
	その他目標値	目標値の内容⇒						
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		「営業力強化セミナー」（予定） 相談事業へつながるようこのセミナーで完結せず、自社課題を明確にし、課題解決に向けて伴走支援できるようなきっかけとなるセミナーを開催する。募集方法は、当所会報誌やHP、集客効果の高いLINE配信、各団体の会合等でPRする。				
		20	社					
	支援対象企業の変化	指標	事業課題解決に役立ったとする事業所数の割合			数値目標	90	%
	その他目標値	目標値の内容⇒						
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		労務・人材育成セミナー(予定) 職場環境の整備に向け相談事業へつながるようこのセミナーで完結せず、自社課題を明確にし、課題解決に向けて伴走支援できるようなきっかけとなるセミナーを開催する。募集方法は、当所会報誌やHP、集客効果の高いLINE配信、各団体の会合等でPRする。				
		20	社					
	支援対象企業の変化	指標	事業課題解決に役立ったとする事業所数の割合			数値目標	90	%
	その他目標値	目標値の内容⇒						

事業名		創業セミナー		事業番号	5	新規/継続	継続		
想定する実施期間		R7	年度～	年度まで	2	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	創業を検討中または創業間もない方を対象に、創業の心構えや基礎知識、各種手続き、事業計画書の作成から資金調達手法までを体系的に学び、円滑な創業を実現するための支援を行う。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業庁「創業支援等事業計画に基づく創業支援事業による支援実績」によれば、管内における令和6年度の創業者数は、令和4年度と比較して増加しており、当所においても創業を希望する方や創業間もない方からの相談が数多く寄せられている。一方で、相談者の中には創業を安易に捉えているケースや、創業に必要な基本的知識が十分に身につけていない例も見受けられる。また開業資金の調達方法が分からない、金融機関に提出する事業計画書・資金計画書の作成方法がわからないといった声が多い。本事業では、創業希望者および創業後間もない方を対象に、創業に対する心構えをはじめ、必要な手続きや基礎知識、事業計画・資金計画の立て方について体系的に学んでいただき、理解を深めていただく。これにより、創業への意欲を高めるとともに、管内における持続的な創業の促進を図るものである。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	枚方市・寝屋川市・交野市内で創業を検討している方・創業に向けて準備中の方・創業間もない方・副業の本格的な事業化を目指している方							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和7年度内に2時間のセミナーを4回実施。 ①令和7年6月21日開催 33名申込 30名受講 ②令和7年7月26日開催 33名申込 18名受講 ③令和7年10月25日開催 25名申込 18名受講 ④令和7年11月29日開催 15名申込 13名受講 いずれも会場は枚方市駅周辺公共及び民間レンタルスペースにおいて開催。 講師 大阪産業局よろず支援拠点コーディネーター 改善点 上記②③において一定の申込を確保したものの、キャンセル等が発生し、実支援者数が減少したため、キャンセル防止の対策を講じる。また事業実施後、大阪府よろず支援拠点でのアフターフォローを受講者に呼びかけたが、想定を下回った。令和8年度は当所でアフターフォローを実施し、個者支援につなげたい。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和8年5月～令和9年2月に4回開催する 【実施場所】枚方市駅周辺の商業施設内民間レンタルスペース又は公共施設内貸会議室 【実施方法】講座形式 【実施内容】大阪府よろず支援拠点より中小企業診断士を講師に招き、創業前に身につけておきたい心構え、公的手続などの基礎知識、事業計画書の作成方法、資金調達の方法、創業者に対する支援施策などについて学んでもらう。 【定員】4回各20名（各回それぞれ募集） 【受講後のフォロー】大阪産業局よろず支援拠点の個別相談や当所経営指導員・専門相談員との個別相談等への掘り起こしを行う。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		商-17		起業家の育成、創業の促進		創業・経営革新			
		(a)経営支援課経営革新グループと連携し、Osaka起業家応援ポータルなど府の創業者向け支援施策をPRするほか、府が主催する創業支援機関ネットワーク会議に参加する。 (c)枚方市、寝屋川市、交野市及び協力関係機関に対し、本事業の広報協力を依頼する。また左記が実施する創業支援事業に対しても協力を行っていく。 (d)本事業実施後の創業準備期間や創業後において、事業計画策定、資金調達、販路開拓・記帳等について経営指導員が支援を行い、相談事業につなげる。参加事業者の1割をカルテ化する。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		1回あたり20名×4回で80名とする。令和7年度は4回で79名の受講であった。					
		80	社	当所HP・公式SNS（LINE・Facebook・instagram・X）・メールマガジン・管内三市広報で周知・募集を行う。					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	創業意欲が高まったとアンケートにて回答した割合			数値目標	80	%	
その他目標値	目標値の内容⇒								

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	20,200	円 ×	80	社 ×	1.00	=	1,616,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		80	社	(小計)		1,616,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計								1,616,000 円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	1,616,000 円	×	1.00	=	1,616,000 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	北大阪商工会議所		1,616,000 円		80			
				円					
				円					
				円					
				円					

事業名		中小企業 GX 推進に向けた支援事業		事業番号		6		新規/継続		継続	
想定する実施期間		R7 年度～		年度まで		2		年目		※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	世界規模で様々な主体がカーボンニュートラル経済を推進しようとする中、大手企業では研究開発や設備投資を始め、様々な取り組みが進められているものの、中小企業を始めとした小規模の事業所はなかなかGXに取り組む体力やリソースがなく遅々として進めることが出来ないという状況がある。そこでGX支援に係る相談窓口を設置し、温室効果ガスの見える化、省エネ診断、ZEB化、GXビジネスマッチング、GX設備投資に係るセミナー、経営指導、融資、補助金活用等の支援を行うことで、中小企業におけるGXのハードルを下げながら伴走型支援を行う。 今般、本事業では当所のGX支援の取り組みの中でセミナー等による企業内GX人材育成に資する部分について実施する。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	支援対象の中小企業は特に、GXへ取り組む意義や方法について浸透しているとは言えない現状がある一方、大手企業との取引においてはGX対策を講じていなければビジネスパートナーとして見なされない時代となっている。そこで、どこに相談したらいいかわからない、というお悩みに対応する窓口を地域の経営支援機関である北大阪商工会議所に設置する。試行錯誤しながらスモールスタートで、診断ツールや支援施策、交流会や勉強会等のメニューを蓄積し、関心のある企業とリレーションを図りながら、積極的に取り組む企業には、かねてから実施しているが、審査基準が漠然としていた環境事業所表彰にエントリーしていただくよう促し、中小企業のGXに係る循環とコミュニケーションを作り出す。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①業種・事業所数等 管内事業所数18, 511事業所(全業種) ②主なターゲット 管内中小・小規模事業者									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		①省エネセミナー 令和7年6月23日開催 参加者13名(11社) ②温室効果ガス見える化セミナー 令和7年10月6日開催 参加者19名(8.5社) ③GX視察見学会 令和8年3月開催予定 改善点 本年度はなんとか需要を掘り起こし参加者を集めたが、事業自体のわかりにくさもあり苦慮した。次年度はクリエイター等と連携しよりわかりやすい見せ方および更なる普及を心掛ける。									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		①省エネセミナー 【事業手法】人材育成型 【実施時期】2026年4～6月 【講師】(一社)環境共創イニシアティブ、大阪府 脱炭素エネルギー政策課 等 【開催場所】枚方市駅周辺の会議室 【実施方法】対面 【実施内容】 カーボンニュートラルに向けた世界的な潮流及び我が国の施策、大阪府のカーボンニュートラル関連施策紹介、省エネ・省CO2の取り組み事例紹介、省エネ補助金解説及び個別面談会など ②温室効果ガス見える化セミナー 【事業手法】人材育成型 【実施時期】2026年9～12月 【講師】OSAKAゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション、日本商工会議所産業政策第二部 等 【開催場所】枚方市駅周辺の会議室 【実施方法】対面 【実施内容】 カーボンニュートラルに向けた世界的な潮流及び我が国の施策、大阪府のカーボンニュートラル関連施策紹介、脱炭素に係る国際イニシアティブ(TCFD、SBT、CDP、RE100等)及び市場への影響、CO2の見える化支援ツールの紹介、GXに取り組む必要性・メリット、事例紹介、利用できる補助金、計画の策定方法について説明 ③GX視察見学会 【事業手法】人材育成型 【実施時期】2027年1～3月 【視察場所】GXに係る先進企業 【実施方法】対面 【実施内容】 カーボンニュートラルに向けた世界的な潮流及び我が国の施策、大阪府のカーボンニュートラル関連施策紹介、GXに係る先進企業見学など									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果			
		商-13		脱炭素経営へ向けた取組み支援				その他			
		(a)各々をセミナー単位で体系化し、実例を交えながらより身近な取り組みとすることができると意識と知識をわかりやすく解説及び習得いただき、自社のGXへの一助としていただく。大阪府 経営支援課とは、適宜、最新情報の共有を行いながら、各セミナーへの講師派遣および広報において連携する。 (b)セミナーや視察見学会後の事後フォローとして、CO2排出量診断ツールの紹介やカーボンニュートラルに関する支援施策の紹介、GX設備投資に係る事業計画書支援等の個社支援を行う。支援事業者の1割をカルテ化。									

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		●設定根拠は、各会10社程度参加のセミナーを2回、10社程度参加出来る視察見学会を1回開催する。 ●募集方法は、当所会報誌やHP、集客効果の高いLINE配信、各団体の会合等でPRする。						
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	脱炭素経営について、理解を深めることが出来たと回答した事業所の割合				数値目標	80	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒								
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒	20,200	円 ×	10	社 ×	1.00	=	202,000	円
			20,200	円 ×	10	社 ×	1.00	=	202,000	円
			20,200	円 ×	10	社 ×	1.00	=	202,000	円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
		合計		30	社	(小計)		606,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									円
	計									606,000 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	606,000 円	×	1.00	=	606,000 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表 団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）				
	○	北大阪商工会議所	606,000 円		30					
			円							
			円							
			円							
			円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事 業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		省エネセミナー 募集方法は、当所会報誌やHP、集客効果の高いLINE配信、各団体の会合等でPRする。令和7年度実施の支援対象企業数に基づき10社の支援を想定。					
	支援対象企業 の変化	指標	脱炭素経営について、理解を深めることが出来たと回答した事業所の割合				数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒							
事 業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		温室効果ガス見える化セミナー 募集方法は、当所会報誌やHP、集客効果の高いLINE配信、各団体の会合等でPRする。令和7年度実施の支援対象企業数に基づき10社の支援を想定。					
	支援対象企業 の変化	指標	脱炭素経営に取り組むたいと回答した事業所の割合				数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒							
事 業 の 目 標 ③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		GX視察見学会 10社程度参加できる見学会を実施。募集方法は、当所会報誌やHP、集客効果の高いLINE配信、各団体の会合等でPRする。令和7年度実施の支援対象企業数に基づき10社の支援を想定。					
	支援対象企業 の変化	指標	脱炭素経営について、理解を深めることが出来たと回答した事業所の割合				数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒							

事業名		大阪府北大阪高等職業技術専門学校 活用事業		事業番号		7	新規/継続	継続
想定する実施期間		H25 年度～ 年度まで		15	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	大阪府立北大阪高等職業技術専門校のテクノ講座を活用したものづくり人材育成事業						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	管内では、平成25年4月に大阪府立北大阪高等職業技術専門校が津田サイエンスヒルズに開校されており、ものづくり・建築関連事業者の人材育成事業が実施されている。公益財団法人 日本生産性本部 令和3年経済センサス（RESAS調べ）において、企業単位における製造業ひとりあたりの労働生産性は大阪府が14,765千円であるのに対し、枚方市13,831千円・寝屋川市9,770千円・交野市12,992円・守口市12,956千円・門真市23,702千円・大東市15,417千円となっており、総じて低いため、製造業従業者の生産性を継続して高めていく必要がある。管内事業者に対する人材育成事業を実施し、大阪の成長を支える上で不可欠な基盤である人材を育成・労働生産性を高める事を目的とする。一般的な経営セミナーと違い、実際に工作機械等を使用したものづくり製造業・CADをメインとした建築系の実習を開催している。さらに受講生が学んだ技術の延長や他の技術を習得したいという声も多くある。また、人材開発支援助成金におけるOFF-JTとして活用されている事業者もある。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	北大阪商工会議所・守口門真商工会議所・大東商工会議所管内の製造業・建設業をメインとした事業所を支援対象とする。また、事務系職員を対象とした簿記講座にも好評があり、幅広い職種への支援も行う。技術習得講座が多いため、技専校対応可能数をベースに支援企業数を調整していく。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		北大阪高等職業技術専門校へのオーダーメイド講座として下記14講座を開催 ①中小企業の総務・経理の日常業務入門（前期）令和7年5月14日・15日・16日 15.5社支援 ②建築図面作成のためのJw_cad基礎講座（金曜）令和7年5月23日・30日 9社支援 ③機械加工入門（フライス盤・旋盤）（6月）令和7年6月2日・3日 4.5社支援 ④はじめから学ぶ簿記知識入門 令和7年6月11日・12日・18日 17社支援 ⑤安全衛生と機械製図（手書き）令和7年6月16日・17日 4.5社支援 ⑥宅地建物取引士入門 令和7年7月9日・23日・8月6日 15社支援 ⑦工業簿記入門 令和7年9月10日・11日・18日 6社支援 ⑧機械加工入門（フライス盤・旋盤）（10月）令和7年10月6日・7日 2.5社支援 ⑨マシニングセンタ（プログラミング編） 令和7年10月20日・27日 6社支援 ⑩中小企業の総務・経理の日常業務入門（後期）令和7年11月5日・6日・18日 11.5社支援 ⑪建築図面作成のためのJw_cad基礎講座（土曜）令和7年11月8日・15日 6.5社支援 ⑫機械図面の幾何公差 令和7年11月10日・11日 2社支援 ⑬機械加工応用（旋盤・内径切削） 令和7年12月1日・2日 2.5社支援 ⑭3次元cad入門（SolidWorks2022）令和7年12月5日・12日 4社支援 合計106.5社を支援。 （改善点） 支援企業数が計画に満たない状況であった。 今後は、講座内容や対象分野を早期に提示し、年間スケジュールを前倒して周知することで、企業側が受講計画を立てやすい環境を整える。あわせて、過去参加者への個別案内や会報誌へのチラシ封入などの広報活動も強化し、より多くの事業所への周知を図る。 これらの取組により、安定的な定員確保を実現し、地域企業の人材育成に一層寄与していく。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】独自提案型 【実施場所】北大阪高等職業技術専門学校 【実施方法】対面 実施時期及び実施内容は以下の通り。 北大阪高等職業技術専門校へのオーダーメイド講座として下記15講座を開催予定 ①5月開催予定 機械加工入門（フライス盤・旋盤）（5月）2日間 ②5月開催予定 建設図面作成のためのJw_cad基礎講座（金曜）2日間 ③5月開催予定 安全衛生と機械製図（手書き）2日間 ④6月開催予定 はじめから学ぶ商業簿記知識入門（前期） 3日間 ⑤6月開催予定 中小企業の「労務と総務」基本実務（前期） 2日間 ⑥7月開催予定 中小企業の「会計と経理」基本実務（前期） 2日間 ⑦7月開催予定 宅地建物取引士入門 3日間 ⑧9月開催予定 はじめから学ぶ商業簿記知識入門（後期） 3日間 ⑨10月開催予定 3次元cad入門(Solidworks2022) 2日間 ⑩11月開催予定 マシニングセンタ（プログラミング編）2日間 ⑪11月開催予定 中小企業の「会計と経理」基本実務（後期） 2日間 ⑫11月開催予定 建築図面作成のためのJw_cad基礎講座（土曜）2日間 ⑬11月開催予定 中小企業の「労務と総務」基本実務（後期） 2日間 ⑭12月開催予定 機械加工応用（旋盤・内径切削）2日間						

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		労-15		技術専門校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業				人材育成・労務	
		(a)府施策連携：大阪府雇用推進室人材育成課技術専門校グループ・北大阪高等職業技術専門校と連携し、施設周知・活用とその利用による参加企業の技術力向上を図る。 (b)広域連携：各商工会議所が管内事業者へ事業周知を行い、北大阪商工会議所が主幹として実施する。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 168 社		前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき平均12社（北大阪6社・守口門真3.5社・大東2.5社）にて実施14講座を開催予定。各商工会議所会報誌・HP・SNSにて事業案内を行う。また、事業者への個別訪問・DM・電話での案内を実施。					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合				数値目標	90	%
	その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	1	40,400	円 ×	10	社 ×	1.20	=	484,800	円
	2	40,400	円 ×	10	社 ×	1.20	=	484,800	円
	3	40,400	円 ×	10	社 ×	1.20	=	484,800	円
	4	40,400	円 ×	14	社 ×	1.30	=	735,280	円
	5	40,400	円 ×	14	社 ×	1.20	=	678,720	円
	6	40,400	円 ×	14	社 ×	1.20	=	678,720	円
	7	40,400	円 ×	14	社 ×	1.30	=	735,280	円
	8	40,400	円 ×	14	社 ×	1.30	=	735,280	円
	9	40,400	円 ×	10	社 ×	1.20	=	484,800	円
	10	40,400	円 ×	10	社 ×	1.20	=	484,800	円
	11	40,400	円 ×	14	社 ×	1.20	=	678,720	円
	12	40,400	円 ×	10	社 ×	1.20	=	484,800	円
	13	40,400	円 ×	14	社 ×	1.20	=	678,720	円
	14	40,400	円 ×	10	社 ×	1.20	=	484,800	円
	合計			168	社	(小計)		8,314,320	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								
計									8,314,320 円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)	本事業は実習型講座が多く対象事業者が限定されるため、募集に際して個別説明等の追加業務が発生する。また、専門校との連絡・調整業務も多岐にわたり、一般的な研修事業と比べ人的負担が大きい。これらの業務特性を踏まえ、独自提案単価および補正係数を設定している。								
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	8,314,320 円 ×		1.00 =		8,314,320 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	北大阪商工会議所		4,572,876 円		84	各会議所が予定する参加者数（1事業につき北大阪6社、守口門真3.5社、大東2.5社）で計算した。また補助額の1割を代表団体である北大阪に配分。		
		守口門真商工会議所		2,182,509 円		49			
		大東商工会議所		1,558,935 円		35			
				円					
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		機械加工入門（フライス盤・旋盤）（5月） 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき10社		
		10	社			
	支援対象企業 の変化	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合		数値目標	90
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		建築図面作成のためのJw_cad基礎講座（金曜） 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき10社		
		10	社			
	支援対象企業 の変化	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合		数値目標	90
事業 の 目 標 ③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		安全衛生と機械製図(手描き) 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき10社		
		10	社			
	支援対象企業 の変化	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合		数値目標	90
事業 の 目 標 ④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		はじめから学ぶ商業簿記知識入門（前期） 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき14社		
		14	社			
	支援対象企業 の変化	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合		数値目標	90
事業 の 目 標 ⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		中小企業の「労務と総務」基本実務（前期） 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき14社		
		14	社			
	支援対象企業 の変化	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合		数値目標	90
事業 の 目 標 ⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		中小企業の「会計と経理」基本実務（前期） 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき14社		
		14	社			
	支援対象企業 の変化	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合		数値目標	90
事業 の 目 標 ⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		宅地建物取引士入門 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき14社		
		14	社			
	支援対象企業 の変化	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合		数値目標	90
事業 の 目 標 ⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		宅地建物取引士入門 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき14社		
		14	社			
	支援対象企業 の変化	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合		数値目標	90
事業 の 目 標 ⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		宅地建物取引士入門 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき14社		
		14	社			
	支援対象企業 の変化	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合		数値目標	90
事業 の 目 標 ⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		宅地建物取引士入門 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき14社		
		14	社			
	支援対象企業 の変化	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合		数値目標	90
事業 の 目 標 ⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		宅地建物取引士入門 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき14社		
		14	社			
	支援対象企業 の変化	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合		数値目標	90

事業の目標⑧	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		はじめから学ぶ商業簿記知識入門（後期） 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき14社		
		14	社			
	支援対象企業の変化	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合		数値目標	90
事業の目標⑨	その他目標値	目標値の内容⇒				
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		3次元cad入門(Solidworks2022) 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき10社		
		10	社			
支援対象企業の変化	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合		数値目標	90	%
事業の目標⑩	その他目標値	目標値の内容⇒				
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		マシニングセンタ（プログラミング編） 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき10社		
		10	社			
支援対象企業の変化	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合		数値目標	90	%
事業の目標⑪	その他目標値	目標値の内容⇒				
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		中小企業の「会計と経理」基本実務（後期） 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき14社		
		14	社			
支援対象企業の変化	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合		数値目標	90	%
事業の目標⑫	その他目標値	目標値の内容⇒				
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		建築図面作成のためのJw_cad基礎講座（土曜） 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき10社		
		10	社			
支援対象企業の変化	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合		数値目標	90	%
事業の目標⑬	その他目標値	目標値の内容⇒				
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		中小企業の「労務と総務」基本実務（後期） 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき14社		
		14	社			
支援対象企業の変化	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合		数値目標	90	%
事業の目標⑭	その他目標値	目標値の内容⇒				
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		機械加工応用（旋盤・内径切削） 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき10社		
		10	社			
支援対象企業の変化	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合		数値目標	90	%

事業名		小規模事業者向け販促Webサイト構築支援事業		事業番号	8	新規/継続	継続
想定する実施期間		H27 年度～ 年度まで		12	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	Web専任者をおけない小規模事業者でも、Webサイトを軸としたインターネットによる販路開拓について戦略を立て実行していけるよう、講義・ワークショップ・実践により支援を行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	生成AIの実用化やSNS、各種Webサービスの高度化により、事業者が販路拡大に活用できるインターネット上の手法は多様化している。特に生成AIは、情報発信やコンテンツ作成、業務効率化などにおいて、事業規模を問わず導入しやすい技術として注目されており、Webサイトを起点とした販促活動においても重要性が高まっている。これらの手法は、適切に活用することで事業の成長や競争力強化につながる。 Webサービスや手法は、要点さえ押さえて取り組めば事業者の規模にかかわらず活用が可能であるが、中小企業とりわけ小規模事業者の場合、人材やスキル等の問題により最新情報の収集や理解が進まず、必要性を理解しながらも活用が進まない状況が見受けられる。 実際、巡回や窓口で事業者へ聞き取り調査を行うと、未だWebサイトを持っていなかったり、持っていない小規模事業者が多く、アドバイスを欲しいという声が多い。 そこで当事業では、最新情報や基礎知識を提供するとともに、様々なWebサービスや手法を利用する際に軸となるWebサイトの構築・改善を通して事業者自身が販路拡大の基本戦略を立てられるよう、さらに応用して適したWebサービスや手法を選択し販路拡大に向けて踏み出していけるよう支援を行う。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	あらゆる業種の小規模事業者を対象とする。エリアは昨年度と同様に北大阪（枚方・寝屋川・交野）・東大阪・守口・門真とする。下記ニーズ調査により販路としてのWeb活用支援を要望する声が多かったためである。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		【A】 Webサイト構築 A-① 戦略策定、サイト基礎構築 ・北大阪エリア・東大阪エリアにて3クールを終え満足度も高い 〔実績(計画)〕 合計：35社(38社) ・残るクールは2月開催予定 〔見込(計画)〕 合計：33社(28社) A-② 販路に活用できるサイト構築 〔実績(計画)〕 合計：17社(19社) 【B】 Webサイト集客プロモーション 参加数は定員を超え、満足度も高い B-② ・開催済（生成AI活用） 〔実績(計画)〕 合計：22社(16社) ・残るクール（ショート動画基礎編）は2月開催予定 〔見込(計画)〕 合計：23社(16社) B-① ・開催済（アクセス解析） 〔実績(計画)〕 合計：14社(11社) ・残るクール（ショート動画実践編）は2月開催予定 〔見込(計画)〕 合計：17社(16社) 【A】 A-①の実績は北大阪9社（計画14社）、東大阪19社（計画20社）、守口門真7社（計画4社）。A-②は北大阪12社（計画15社）、東大阪1社（計画2社）、守口門真4社（計画2社）であった。北大阪エリアにおいては計画を下回る結果となった。 主な要因は、エリアごとの募集開始時期の調整が十分でなかったことに加え、申込後のキャンセルが一定数発生したことであった。今後は、各エリアの状況を踏まえた募集開始時期の調整をより一層強化するとともに、実施内容に近年注目が集まっている生成AI活用を折り込み、内容の具体性や実践性を明確に打ち出した広報を行うことで、参加意欲の向上を図り、計画達成に向けた募集を進めていく。					

具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・ どのようにするのかを明確に)		●人材交流型 【A】Webサイト構築 A-① 戦略策定、サイト基礎構築 経営戦略を意識しWeb集客戦略を立てるとともに、生成AIを活用したコンテンツ制作手法とWebの最新動向、効果あるサイト構築に必要な正しい基礎知識を得る。戦略にそってサイトのベースとなるトップページを中心とした基礎ページを作成する。 ・18社×4日間を2クール／開催場所：北大阪商工会議所管内の会場 ・10社×4日間を3クール／開催場所：東大阪商工会議所 A-② 販路に活用できるサイト構築 A-① 終了程度の知識前提、Web集客戦略の確認から開始、サイト活用の目標を明確にし、生成AIを活用したSEO対策や訪問者の動線を考慮した構成の検討、AIによるコンテンツ原案作成と最適化への落とし込みを行い、目標達成に向けてサイト構築または改善を行う。 ・19社×4日間を1クール／開催場所：北大阪商工会議所管内の会場 ①②とも、ワークにより各種手法の定着を、参加者間のディスカッションにより顧客視点の気づきや新たな強み発見を狙う。適宜、専門家がレビューを行いブラッシュアップを促す。ページ作成やサイト構築は1人1台のパソコンでCMSを用いて行う。掲載内容の作成（とりわけ文章やキャッチフレーズ）についてはAIの活用法を含める。 ●人材育成型 【B】Webサイト集客プロモーション 集客やプロモーションにサイトを活用する手法について要点を解説しスムーズな実施へと導く。具体的には、生成AI活用を積極的に取り入れ、検索エンジン対策・SNS活用・SNSの効果をより高めるキャッチフレーズや動画作成、それらの実施効果把握（GoogleアナリティクスやSNSインサイト）とPDCAの重要性について、適宜組み合わせたセミナーとする。 講座中にフォローが必要な難易度が高い方を①、座学で理解可能な難易度が低い方を②とする。 B-① 10社×1日間を2クール／開催場所：北大阪商工会議所管内の会場 B-② 15社×1日間を2クール／開催場所：北大阪商工会議所管内の会場																																			
		<table><tr><td colspan="2">(a)府施策連携</td><td colspan="2">○</td><td colspan="2">(b)広域連携</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">(c)市町村連携</td><td colspan="2">○</td><td colspan="2">(d)相談事業相乗効果</td></tr><tr><td colspan="2">番号選択</td><td colspan="8"></td><td colspan="4">IT・IoT</td></tr></table> (b)広域連携：北大阪（枚方・寝屋川・交野）・東大阪・守口門真エリアで事業を展開する。北大阪商工会議所がセミナー内容監修役となり、流行が早いWeb最新動向を考慮したセミナー内容となるように調整する。 (d)相談事業相乗効果：セミナー受講によって得られるWeb戦略策定における基本プロセスおよび実践を上手く自社に適用し販促に繋がられるよう、終了後も経営指導員による伴走型継続支援を行う。（カルテ化20%）										(a)府施策連携		○		(b)広域連携				(c)市町村連携		○		(d)相談事業相乗効果		番号選択										IT・IoT	
(a)府施策連携		○		(b)広域連携				(c)市町村連携		○		(d)相談事業相乗効果																									
番号選択										IT・IoT																											
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		●人材交流型 《A-①》合計66社 北大阪28社、東大阪30社、守口門真8社 《A-②》合計19社 北大阪15社、東大阪2社、守口門真2社 ●人材育成型 《B-①》合計20社 北大阪18社、東大阪1社、守口門真1社 《B-②》合計30社 北大阪28社、東大阪1社、守口門真1社 募集は会報、ホームページ、SNS、メールマガジン、指導員対面・訪問による。 企業数は、過年度の実績に基づき、ディスカッションや実習を含むため1回当たりの企業数は1会場が目が届く範囲とし、講座内容の難易度も考慮し設定した。																																	
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	セミナーに参加することで気づきを得られて、解決策に取り組まれた事業者の割合							数値目標	70	%																									
	その他目標値	目標値の内容⇒																																			

5-1. 地域活性化事業 事業調書（計画）

北大阪商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		40,400	円 ×	66	社 ×	1.40	=	3,732,960	円	
		40,400	円 ×	19	社 ×	1.40	=	1,074,640	円	
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
	合計			135	社	(小計)		5,817,600	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
	計								5,817,600	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算 出 額	①市町村等補助	円		交付市町村等						
	②受益者負担	円		負担金の積算						
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	5,817,600	円 ×	0.75	=	4,363,200	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	北大阪商工会議所		2,666,400 円		89	北大阪は幹事として企画調整・広報・ 運営等にを担当。東大阪はA-①につ いて支援企業数を基準に分配、A-②2 社・B-①1社・B-②1社の参加企業の 発掘を行う。守口門真はA-①8社・A -②2社・B-①1社・B-②1社の参加企 業の発掘を行う。事後フォロー及び、 カルテ化は各団体と相談の上で分担す る。			
		東大阪商工会議所		1,363,500 円		34				
		守口門真商工会議所		333,300 円		12				
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の 目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		《A-①》合計66社 北大阪28社、東大阪30社、守口門真8社 募集は会報、ホームページ、SNS、メールマガジン、指導員による 企業数は、過年度の実績に基づき、ディスカッションや実習を含むため1回当たりの 企業数は1会場が目が届く範囲とし、講座内容の難易度も考慮し設定した。					
		66	社						
	支援対象企業 の変化	指標	セミナーに参加することで気づきを得られて、解決策に取り 組まれた事業者の割合					数値目標	70 %
事業の 目標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒							
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		《A-②》合計19社 北大阪15社、東大阪2社、守口門真2社 募集は会報、ホームページ、SNS、メールマガジン、指導員による 企業数は、過年度の実績に基づき、ディスカッションや実習を含むため1回当たりの 企業数は1会場が目が届く範囲とし、講座内容の難易度も考慮し設定した。					
		19	社						
	支援対象企業 の変化	指標	セミナーに参加することで気づきを得られて、解決策に取り 組まれた事業者の割合					数値目標	70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒							

事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		《B-①》合計20社 北大阪18社、東大阪1社、守口門真1社 募集は会報、ホームページ、SNS、メールマガジン、指導員による 企業数は、過年度の実績に基づき、ディスカッションや実習を含むため1回当たりの企業数は1会場で目が届く範囲とし、講座内容の難易度も考慮し設定した。		
		20	社			
	支援対象企業の変化	指標	セミナーに参加することで気づきを得られて、解決策に取り組まれた事業者の割合		数値目標	70 %
事業の目標④	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		《B-①》合計30社 北大阪28社、東大阪1社、守口門真1社 募集は会報、ホームページ、SNS、メールマガジン、指導員による 企業数は、過年度の実績に基づき、ディスカッションや実習を含むため1回当たりの企業数は1会場で目が届く範囲とし、講座内容の難易度も考慮し設定した。		
		30	社			
	支援対象企業の変化	指標	セミナーに参加することで気づきを得られて、解決策に取り組まれた事業者の割合		数値目標	70 %
事業の目標④	その他目標値	目標値の内容⇒				